

里親に関するデータ（全国）

1. 里親の数と里親委託の現状（登録里親、児童委託里親、委託児童の年度別推移）

登録里親数は、昭和 24 年度(1949 年 10 月)の 4,153 家庭から昭和 31 年度末(1957 年 3 月)の 17,836 家庭までは急増し、昭和 37 年度(1963 年 3 月)の 19,275 家庭をピークに減少に転じました。昭和 50 年度末(1976 年 3 月)まで急減し、昭和 51 年度(1977 年 3 月)以降は、平均 1%の率で緩やかに減少しています。平成 14 年度末(2003 年 3 月)の登録里親数は、7,161 家庭です。

委託家庭数は、昭和 24 年度(1949 年 10 月)の 1,873 家庭から増え続け、昭和 32 年度末(1958 年 3 月)の 8,537 家庭をピークに減少に転じました。昭和 44 年度末(1970 年 3 月)より減少率が減り、当年以降は、平均 1.7%の率で減少しています。平成 14 年度末(2003 年 3 月)の委託里親数は、1,873 家庭です。

登録里親への児童委託率は、昭和 24 年度(1949 年 10 月)の 70.0%より年平均 1.8%の割合で減少を続け、昭和 48 年度末(1974 年 3 月)には、26.0%まで落ちました。この 26.0%という委託率は、里親登録をしても、4 家庭のうち 1 家庭にしか子どもが委託されず、残り 3 家庭には子どもが委託されないという状況です。

翌年より委託率は若干持ち直しましたが、平成元年度末(1990 年 3 月)までは、30%前後を推移しています。平成 2 年度(1991 年 3 月)より再び減少に転じ、年平均 1.2%の率で減少し、平成 9 年度末(1998 年 3 月)の 22.2%で底値となりました。この 22.20%という委託率は、里親登録をしても、5 家庭のうち 1 家庭にしか子どもが委託されず、残り 4 家庭には子どもが委託されないということです。

その後、委託率はわずかに回復し、平成 14 年度末(2003 年 3 月)の委託率は、26.2%です。里親に登録されても、なかなか子どもが委託されないという現状は、なんら変わっていません。

ちなみに、登録里親の減少が緩やかになった 1976 年から 2003 年の登録里親数と委託率の相関係数(ピアソンの積率相関係数)をとったら、0.75 もの強い相関関係がありました。里親になっても、子どもが委託されないのですから、年々登録里親数が減少するのも理解出来ます。

逆に言えば、委託率をあげていけば、登録里親数も増えていくものと思います。現実には、里親委託率を上げることで、里親が増えている自治体もあります。委託率が 50%を超える自治体から、たった一人しか児童を委託していない委託率 2.8%の自治体まで、さまざまです。児童相談所の里親委託への取り組みをよ、強く要求していく必要があります。

自治体ごとの登録里親数、委託里親数、委託率などについては、別のページでお知らせいたします。

児童養護施設では、虐待の増加により、定員が一杯となっている状況ですが、いくつかの自治体では、里親委託を増やさず、児童養護施設の新設を行っています。(千葉市、さいたま市、京都市など)

里親委託率を 26.2%から 50%にするだけで、1,700 名もの児童を新たに里親家庭に受け入れることが出来、その数は定員 50 名の児童養護施設 34 か所分となります。

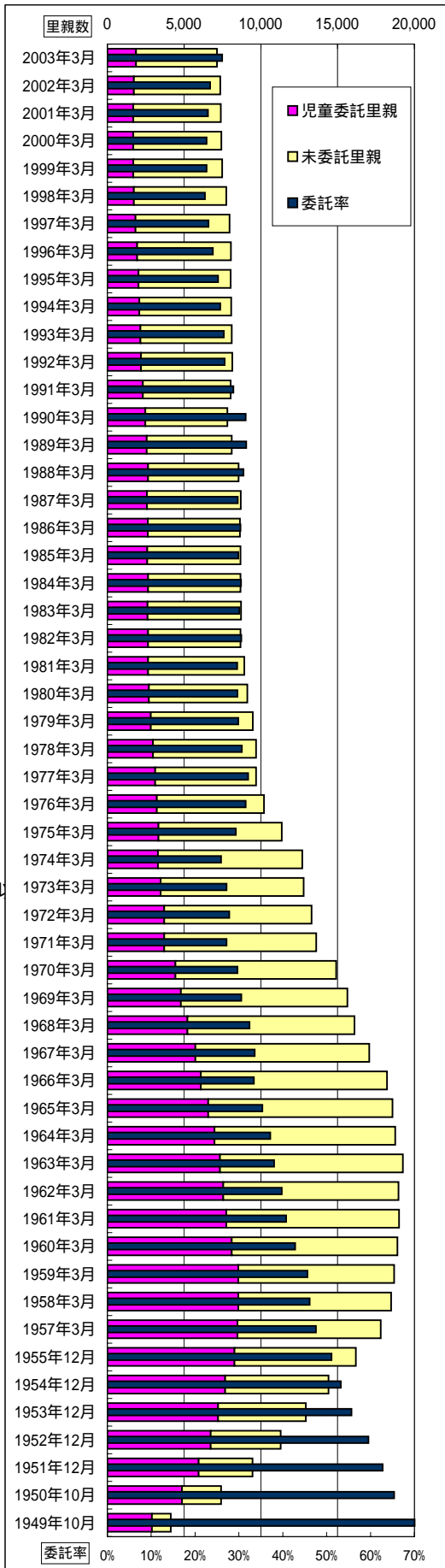
また、厚生労働省は地域小規模施設(定員 6 名のグループホーム)を 100 か所にする計画を出していますが、それでも高々 60 名しか受けられません。里親への委託率を 50%にあげることで、283 か所のグループホームを設置するに等しい効果があります。

なぜ、里親への委託率を増やさず、児童養護施設の新設、グループホームの新設を行うのか、理解に苦しみます。

子どもの権利条約第 20 条には、「家庭環境を奪われた児童又は児童自身の最善の利益にかんがみその家庭環境にとどまることが認められない児童は、国が与える特別の保護及び援助を受ける権利を有する」とあり、さらに、「国の与える代替的監護として、特に、里親委託、イスラム法のカフアーラ、養子縁組又は必要な場合には児童の監護のための適当な施設への収容を含むことができる」とあり、里親委託や養子縁組を最優先にしています。(文責：sido 2004/11/01)

登録里親、児童委託里親、委託児童の年度別推移

区分	年月	登録里親(A)	児童委託里親(B)	未委託里親	委託児童数	委託率(B)/(A)	平均委託児童数
平成14年度末	2003年3月	7,161	1,873	5,288	2,517	26.2%	1.3人
平成13年度末	2002年3月	7,372	1,729	5,643	2,211	23.5%	1.3人
平成12年度末	2001年3月	7,403	1,699	5,704	2,157	23.0%	1.3人
平成11年度末	2000年3月	7,446	1,687	5,759	2,122	22.7%	1.3人
平成10年度末	1999年3月	7,490	1,697	5,793	2,132	22.7%	1.3人
平成9年度末	1998年3月	7,760	1,725	6,035	2,155	22.2%	1.2人
平成8年度末	1997年3月	7,977	1,842	6,135	2,242	23.1%	1.2人
平成7年度末	1996年3月	8,059	1,940	6,119	2,377	24.1%	1.2人
平成6年度末	1995年3月	8,044	2,029	6,015	2,475	25.2%	1.2人
平成5年度末	1994年3月	8,090	2,083	6,007	2,561	25.7%	1.2人
平成4年度末	1993年3月	8,122	2,159	5,963	2,614	26.6%	1.2人
平成3年度末	1992年3月	8,163	2,183	5,980	2,658	26.7%	1.2人
平成2年度末	1991年3月	8,046	2,312	5,734	2,876	28.7%	1.2人
平成元年度末	1990年3月	7,841	2,472	5,369	3,069	31.5%	1.2人
昭和63年度末	1989年3月	8,114	2,570	5,544	3,199	31.7%	1.2人
昭和62年度末	1988年3月	8,565	2,659	5,906	3,322	31.0%	1.2人
昭和61年度末	1987年3月	8,702	2,588	6,114	3,265	29.7%	1.3人
昭和60年度末	1986年3月	8,659	2,627	6,032	3,322	30.3%	1.3人
昭和59年度末	1985年3月	8,698	2,599	6,099	3,297	29.9%	1.3人
昭和58年度末	1984年3月	8,683	2,648	6,035	3,346	30.5%	1.3人
昭和57年度末	1983年3月	8,722	2,625	6,097	3,293	30.1%	1.3人
昭和56年度末	1982年3月	8,696	2,655	6,041	3,249	30.5%	1.2人
昭和55年度末	1981年3月	8,933	2,646	6,287	3,188	29.6%	1.2人
昭和54年度末	1980年3月	9,142	2,712	6,430	3,277	29.7%	1.2人
昭和53年度末	1979年3月	9,494	2,837	6,657	3,434	29.9%	1.2人
昭和52年度末	1978年3月	9,714	2,980	6,734	3,557	30.7%	1.2人
昭和51年度末	1977年3月	9,703	3,117	6,586	3,687	32.1%	1.2人
昭和50年度末	1976年3月	10,230	3,225	7,005	3,851	31.5%	1.2人
昭和49年度末	1975年3月	11,374	3,333	8,041	3,986	29.3%	1.2人
昭和48年度末	1974年3月	12,719	3,302	9,417	4,028	26.0%	1.2人
昭和47年度末	1973年3月	12,808	3,480	9,328	4,079	27.2%	1.2人
昭和46年度末	1972年3月	13,327	3,706	9,621	4,366	27.8%	1.2人
昭和45年度末	1971年3月	13,621	3,705	9,916	4,729	27.2%	1.3人
昭和44年度末	1970年3月	14,916	4,428	10,488	5,054	29.7%	1.1人
昭和43年度末	1969年3月	15,660	4,786	10,874	5,501	30.6%	1.1人
昭和42年度末	1968年3月	16,115	5,219	10,896	5,972	32.4%	1.1人
昭和41年度末	1967年3月	17,076	5,742	11,334	6,511	33.6%	1.1人
昭和40年度末	1966年3月	18,230	6,090	12,140	6,909	33.4%	1.1人
昭和39年度末	1965年3月	18,593	6,567	12,026	7,420	35.3%	1.1人
昭和38年度末	1964年3月	18,773	6,980	11,793	7,952	37.2%	1.1人
昭和37年度末	1963年3月	19,275	7,332	11,943	8,337	38.0%	1.1人
昭和36年度末	1962年3月	18,985	7,545	11,440	8,664	39.7%	1.1人
昭和35年度末	1961年3月	19,022	7,751	11,271	8,737	40.7%	1.1人
昭和34年度末	1960年3月	18,914	8,095	10,819	8,986	42.8%	1.1人
昭和33年度末	1959年3月	18,696	8,526	10,170	9,489	45.6%	1.1人
昭和32年度末	1958年3月	18,498	8,537	9,961	9,478	46.2%	1.1人
昭和31年度末	1957年3月	17,836	8,479	9,357	9,348	47.5%	1.1人
昭和30年12月	1955年12月	16,200	8,283	7,917	9,111	51.1%	1.1人
昭和29年12月	1954年12月	14,419	7,673	6,746	8,519	53.2%	1.1人
昭和28年12月	1953年12月	12,953	7,210	5,743	7,979	55.7%	1.1人
昭和27年12月	1952年12月	11,310	6,736	4,574	7,488	59.6%	1.1人
昭和26年12月	1951年12月	9,471	5,944	3,527	6,619	62.8%	1.1人
昭和25年10月	1950年10月	7,429	4,859	2,570	5,488	65.4%	1.1人
昭和24年10月	1949年10月	4,153	2,909	1,244	3,278	70.0%	1.1人



登録里親数と委託率との相関係数
 全期間 0.2573
 1976年3月～2003年3月 0.7477

最高値 最低値